

船橋市高齢者生活実態調査
概要版

令和5年6月

船橋市

I 調査実施概要

1. 調査の目的

本調査は、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の令和6年3月の策定に向け、市内の高齢者などの生活実態や健康状態、介護保険および保健福祉サービスなどに関するニーズを把握し、今後の高齢者の保健福祉や介護サービスの充実のための基礎資料として活用することを目的とする。

2. 調査の対象

(1) 調査地域 船橋市全域

(2) 調査対象

本調査は、対象者別に次の4種類のアンケート調査を、無記名式で実施した。

①高齢者基本調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた5,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
②要介護高齢者調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定（要介護1～5）を受けている4,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
③ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査	市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯の者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた5,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
④若年調査	市内在住の40～64歳の市民から、1,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート

※「①高齢者基本調査」「③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」の対象者は、24地区コミュニティ別の介護保険第1号被保険者数の人口比で抽出した。

※「②要介護高齢者調査」の対象者は、24地区コミュニティ別の要介護認定者数比で抽出した。

※「④若年調査」24地区コミュニティ別の介護保険第2号被保険者数の人口比で抽出した。

3. 配布・回収の状況

各アンケート調査の配布・回収の状況は次のとおりである。

アンケート種類	配布数	有効回収数	有効回収率
①高齢者基本調査	5,000	3,589	71.8%
②要介護高齢者調査	4,000	2,479	62.0%
③ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査	5,000	3,861	77.2%
④若年調査	1,000	545	54.5%

4. 回答者の基本属性

◇ 性別

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査		若年調査	
	人	%	人	%	人	%	人	%
男性	1,766	49.2	955	38.5	1,636	42.4	245	45.0
女性	1,820	50.7	1,523	61.4	2,224	57.6	298	54.7
無回答	3	0.1	1	0.0	1	0.0	2	0.4
合計	3,589	100.0	2,479	100.0	3,861	100.0	545	100.0

◇ 年齢

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査		若年調査	
	人	%	人	%	人	%	人	%
40～44歳							92	16.9
45～49歳							111	20.4
50～54歳							114	20.9
55～59歳							127	23.3
60～64歳							99	18.2
65～69歳	1,067	29.7	74	3.0	662	17.1		
70～74歳	954	26.6	170	6.9	1,023	26.5		
75～79歳	712	19.8	382	15.4	998	25.8		
80～84歳	555	15.5	604	24.4	727	18.8		
85歳以上	298	8.3	1,248	50.3	450	11.7		
無回答	3	0.1	1	0.0	1	0.0	2	0.4
合計	3,589	100.0	2,479	100.0	3,861	100.0	545	100.0

◇ 要介護等の認定状況

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査		若年調査			
	人	%	人	%	人	%	人	%		
認定は受けていない	3,483	97.0	/	/	3,630	94.0	/	/		
総合事業対象者*	0	0.0			0	0.0				
要支援 1	41	1.1			104	2.7				
要支援 2	62	1.7			127	3.3				
要介護 1	/	/			1,077	43.4			/	/
要介護 2					655	26.4				
要介護 3					365	14.7				
要介護 4					260	10.5				
要介護 5					121	4.9				
無回答	3	0.1			1	0.0			0	0.0
合計	3,589	100.0	2,479	100.0	3,861	100.0				

※総合事業対象者とは、地域包括支援センター等で「基本チェックリスト」により要支援相当と判定を受けた者。

◇ 日常生活圏域（5区分）

項目	高齢者基本調査		要介護高齢者調査		ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査		若年調査	
	人	%	人	%	人	%	人	%
南部	539	15.0	359	14.5	561	14.5	101	18.5
西部	753	21.0	473	19.1	824	21.3	126	23.1
中部	569	15.8	438	17.7	613	15.9	74	13.6
東部	989	27.6	669	27.0	1,034	26.8	156	28.6
北部	736	20.5	539	21.7	828	21.5	86	15.8
無回答	3	0.1	1	0.0	1	0.0	2	0.4
合計	3,589	100.0	2,479	100.0	3,861	100.0	545	100.0

5. 表章上の留意点

◇構成割合は四捨五入をしているため、その合計が100（%）にならない場合がある。

◇集計結果の「n＝」の値は、当該設問の回答数を表す。

◇「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」は住民基本台帳からひとり暮らし及び高齢者のみ世帯を抽出したため、実態として家族と同居している人が含まれる。

II 調査結果の総括

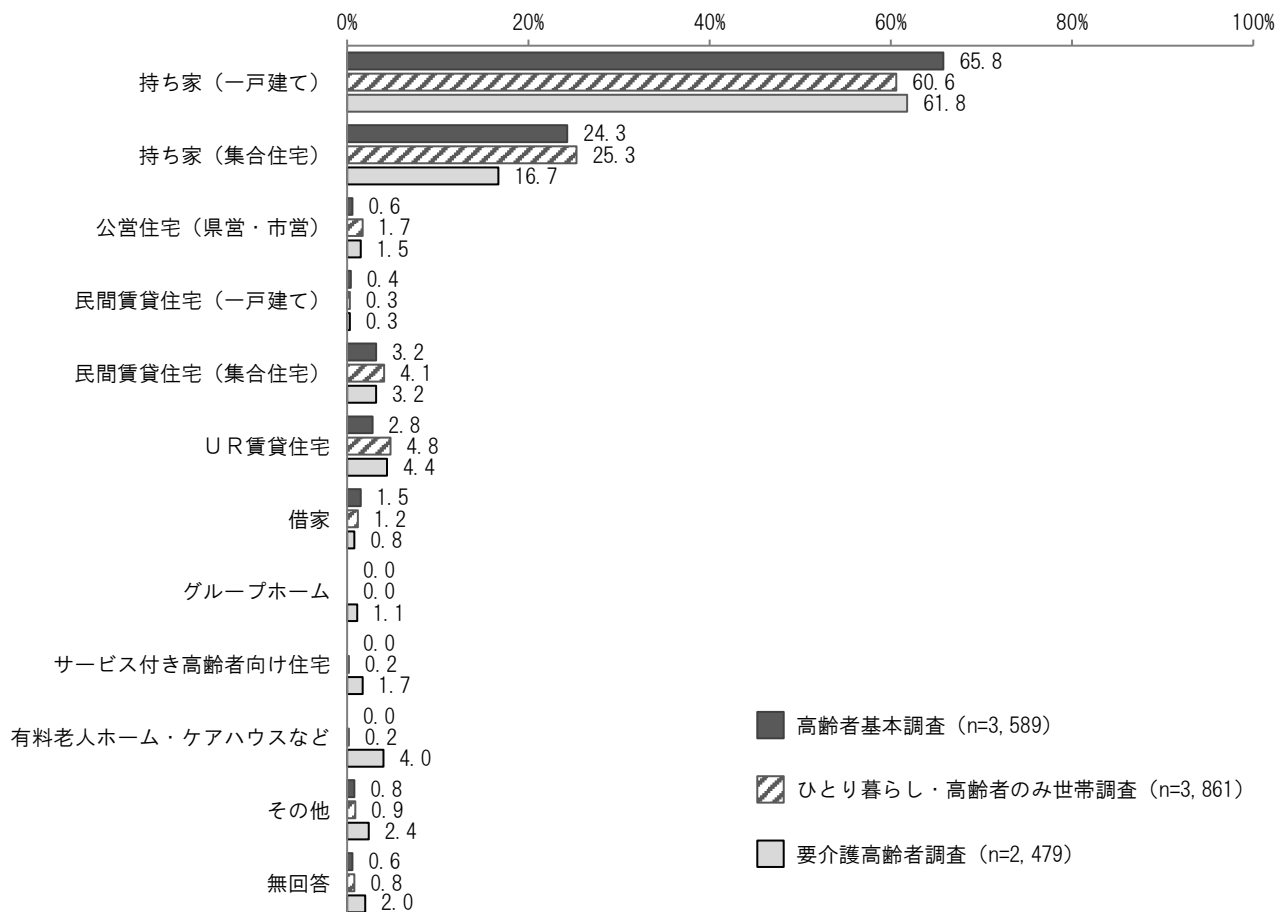
本調査で得られた結果をもとに、地域包括ケアシステムの5つの要素である「住まい」「予防」「生活支援」「介護」「医療」の視点から、改めて本市における実態を把握するとともに、今後の課題と方向性の整理を行った。

1. 住まい

○ 多様化する住まいに即した、地域支援体制づくり

「持ち家（一戸建て）」を住まいとする方について、高齢者基本調査では約 65%、一人暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査では約 60%となっている一方、「持ち家（集合住宅）」や「民間賃貸住宅（集合住宅）」といった「集合住宅」を住まいとする方が、高齢者基本調査、一人暮らし・高齢者のみ世帯調査ともに約 30%、要介護高齢者調査では約 20%となっている。また、要介護高齢者調査においては「サービス付き高齢者向け住宅」や「有料老人ホーム・ケアハウス」を住まいとする方が5%を超えており、高齢者の住まいが多様化している。今後、地域コミュニティや地域支援ネットワークについて、多様化する住まいに即した支援体制を構築するとともに、持続性を高め次世代に繋げていく仕組みづくりが求められる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査：問2）。

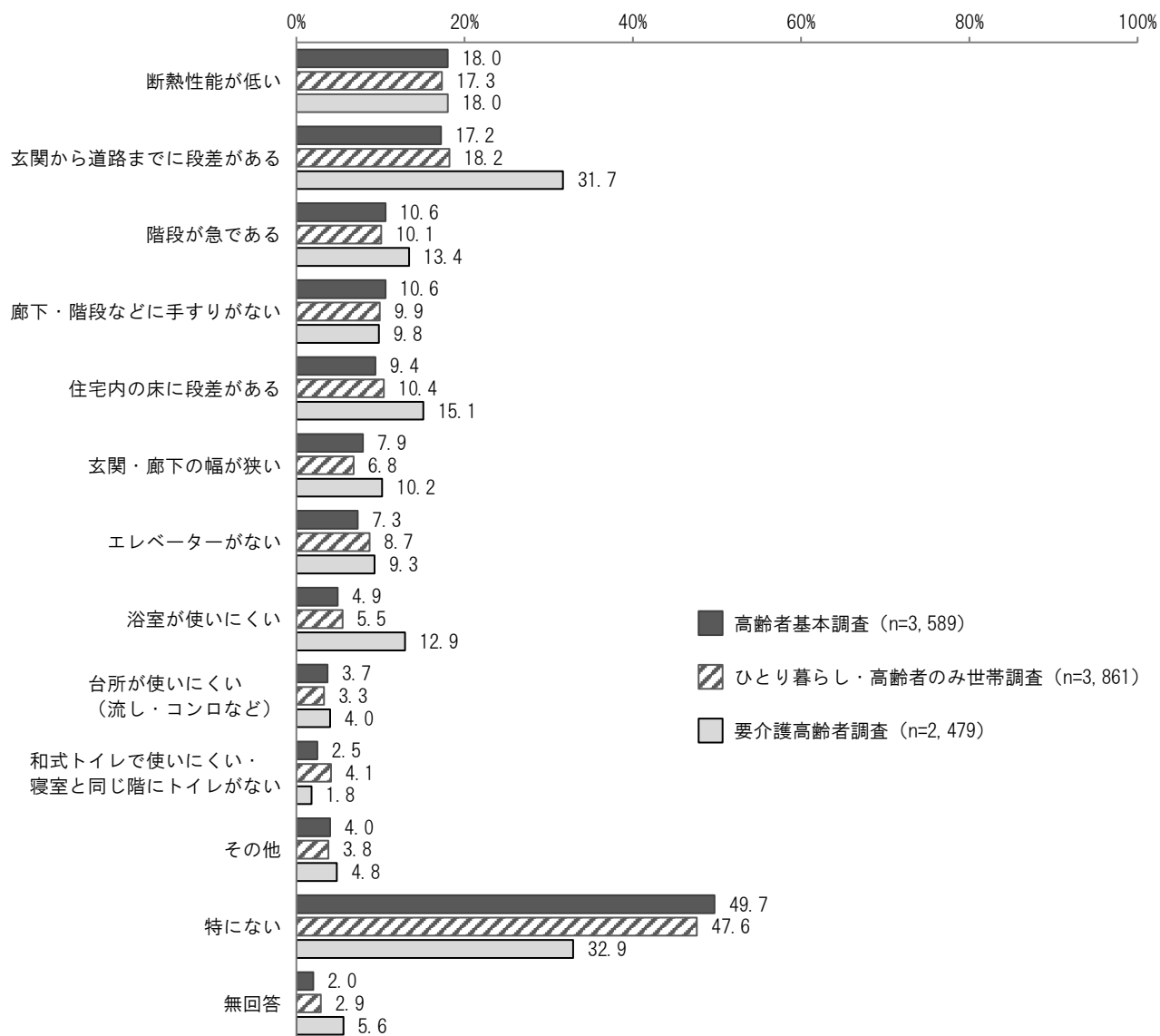
問 あなたの住まいは、次のどれにあたりますか。（1つの番号に○）



○ バリアフリーは、「玄関を出たところ」も含めて

高齢者基本調査では住まいの中での不便なところとして「断熱性が低い」が約 20%と最も多く挙げられ、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査においても同じく約 20%が不便なところとして挙げられている。一方、要介護高齢者調査では「玄関から道路までに段差がある」が最も多く挙げられ他の調査と比較して2倍近く高くなっている。また、「住宅内の床に段差がある」「浴室が使いにくい」なども他の調査と比較して高くなっており、要介護となつて初めて居住の内外を含めた段差について不便と感じる、と考えられる。いつまでも住み慣れた家で暮らしていくためには、住居内だけでなく、住居回りのバリアフリー化も引き続き重要となると思われる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問3、要介護高齢者調査：問4）。

問 あなたのお住まいの中で、不便なところはありますか。
(主なもの3つまでの番号に○)



○ どのような生活状況においても住み続けられる環境づくり

若年調査では「可能な限り今の住まいで生活したい」あるいは「今の住まいを改修して住み続けたい」といった『今の住まいで生活し続けたい』との意向が約 80%と高くなっており、高齢者調査では『今の住まいで生活し続けたい』との意向が約 90%とさらに高まっている。また、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査および要介護高齢者調査においても約 85%となっており、どのような生活状況においても高齢になるとともに『今の住まいで生活し続けたい』との意向が高まっている。『今の住まいで生活し続けたい』との思いを維持し実現していくためにも、高齢者が住み続けられる環境づくりの働きかけを若年層へ行い、世代を超えてつながり受け継がれていく仕組みづくりが求められる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問4、要介護高齢者調査：問5、若年調査：問4）。

問 あなたは、今後もずっと現在のお住まいで生活していきたいと思いませんか。
(1つの番号に○)

単位：%

項目	可能な限り今の住まいで生活したい	今の住まいを改修して住み続けたい	バリアフリー化された住宅に転居したい	今より家賃の安いところに転居したい	親族の近く（同居を含む）に転居したい	医療や介護が受けられる有料老人ホーム等に転居したい	『今の住まいで生活し続けたい』
高齢者基本調査 (n=3,589)	82.1	8.8	1.3	2.3	0.6	1.1	90.9
ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査 (n=3,861)	84.6	5.2	1.1	2.2	1.1	2.1	89.8
要介護高齢者調査 (n=2,479)	80.6	5.0	1.5	1.3	1.3	3.3	85.6
若年調査 (n=545)	65.3	14.3	2.9	3.3	3.1	0.4	79.6

『今の住まいで生活し続けたい』 = 「可能な限り今の住まいで生活したい」 + 「今の住まいを改修して住み続けたい」
その他、無回答を除く

○ 保証人・緊急連絡先の確保支援

入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、「保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる」あるいは「保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない」といった『保証人がいない』とする割合が、高齢者基本調査では 11.4%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では 9.9%、要介護高齢者調査では 8.8%となっており、今後ひとり暮らし高齢者を含む要介護高齢者に対する住まいの選択のための保証人の確保を支援する仕組みが求められる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問5、要介護高齢者調査：問7）。

問 あなたが入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、保証人や緊急連絡先になってくれる人はいますか。（1つの番号に○）

単位：%

項目	保証人になってくれる人がいる	保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる	保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない	『保証人がいない』
高齢者基本調査 (n=3,589)	84.8	8.9	2.5	11.4
ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査 (n=3,861)	87.6	8.0	1.9	9.9
要介護高齢者調査 (n=2,479)	87.2	6.7	2.1	8.8

『保証人がいない』＝「保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる」＋「保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない」

その他、無回答を除く

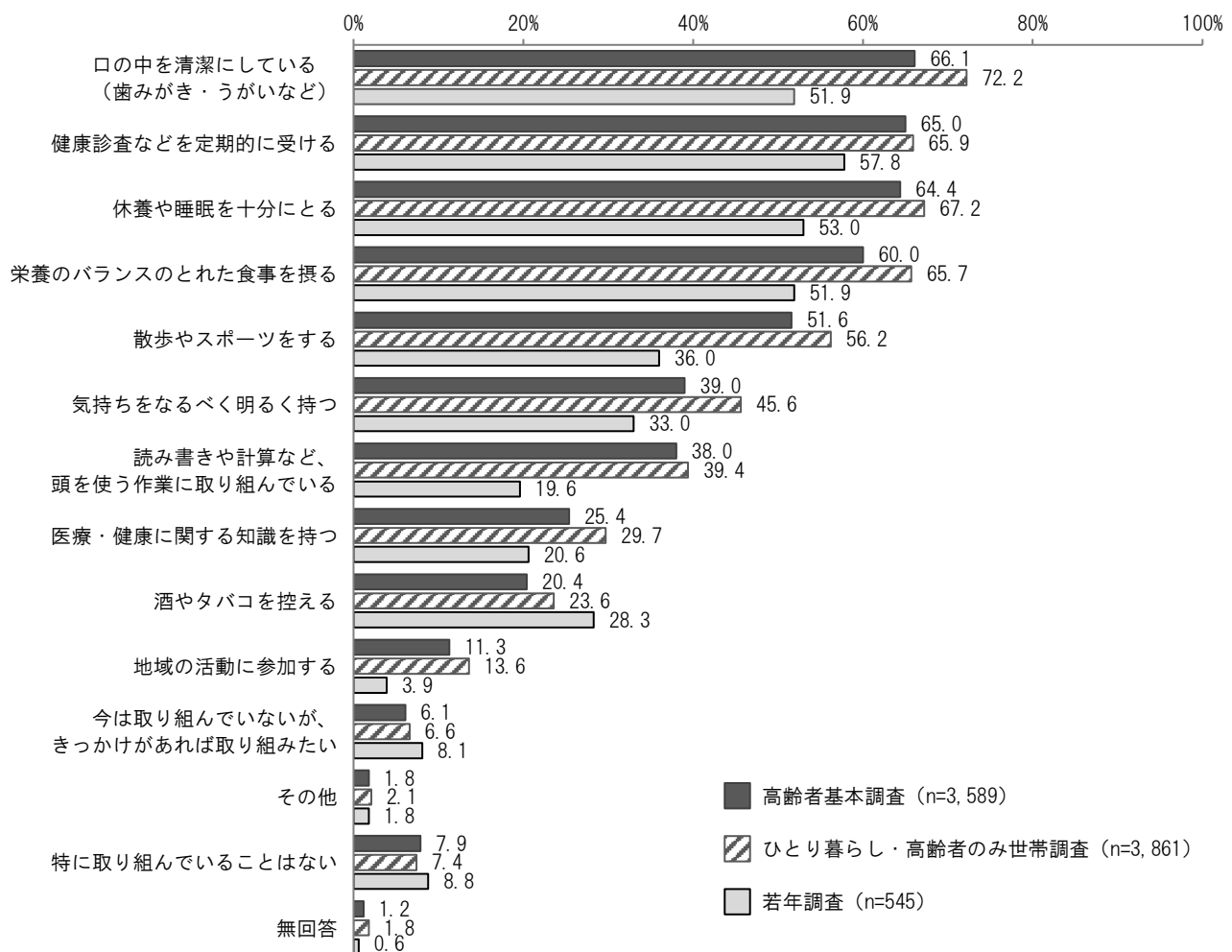
2. 予防

○ 早期の介護予防・健康づくりへの意識啓発

健康や介護予防のために取り組んでいることとして、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、「口の中を清潔にしている（歯みがき、うがいなど）」が最も多く、「健康診査などを定期的にする」、「栄養のバランスのとれた食事を摂る」、「休養や睡眠を十分にとる」の4項目は60%を超えている。

一方、「地域の活動に参加する」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査ともに約10%にとどまっており、若年調査では約4%となっている。高齢者においては地域活動などの社会参加を通じて、生きがいづくりや健康づくりによる介護予防の効果が期待されるため、引き続き地域活動への参加促進をはじめ、様々な形での社会参加を促進する取り組みが求められる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問49、若年調査：問16）。

問 あなたは、ふだんから健康や介護予防のために取り組んでいることはありますか。
（あてはまるすべての番号に○）



○ 各種リスクへの備え

運動器機能リスク、転倒リスク、閉じこもりリスク、栄養改善リスク、咀嚼機能リスク、認知症リスク、うつリスク、IADL（手段的日常生活動作）が低い、の各種リスクについて、介護予防を進めるうえで重要な指標となっている。

運動器機能リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で9.6%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で10.2%となり、転倒リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で24.8%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で26.1%となっており、いずれのリスクもひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査が上回っている。

閉じこもりリスク高齢者の割合は高齢者基本調査で14.8%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で15.0%となっている。

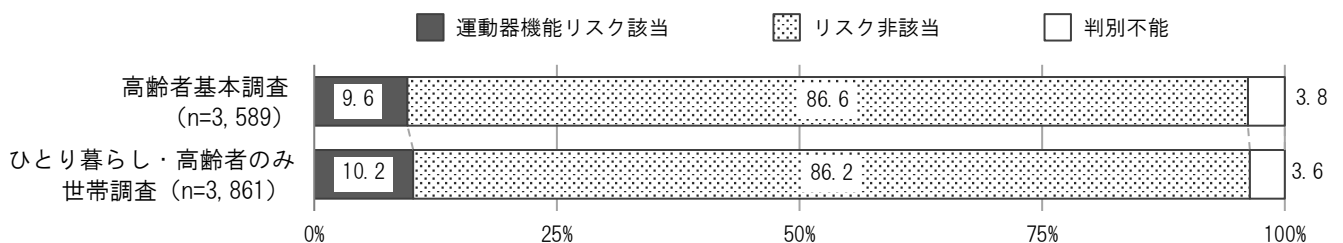
栄養改善リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で6.2%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で7.9%となり、咀嚼機能リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で25.2%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で26.3%となっている。

認知症リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で47.8%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で49.5%となり、うつリスク高齢者の割合は高齢者基本調査で38.1%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で39.3%、IADLが低いとされる高齢者の割合は高齢者基本調査で4.1%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で3.8%となっている。

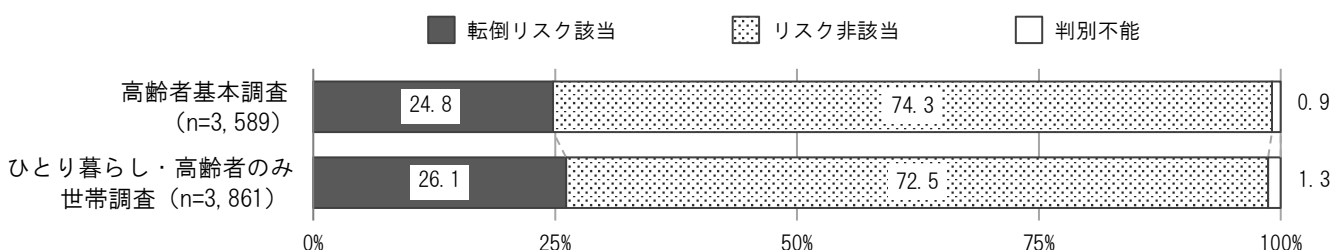
（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査： 運動器機能リスク：問13～17、転倒リスク：問16、閉じこもりリスク：問18、栄養改善リスク：問10、咀嚼機能リスク：問22、認知症リスク：問25、うつリスク：問42・43、IADL：問26～30）

なお、各リスク高齢者の割合について、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査の方がリスク高齢者の割合が高くなっている。回答者の年齢分布をみると、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査の年齢層が若干高くなっていることから、加齢によるリスク高齢者の増加を抑制する取り組みが必要であり、自発的な運動や外出の促進、食事やメンタルヘルスに関する専門的なアドバイスや支援を世帯類型に関係なく実施していくことが求められる。

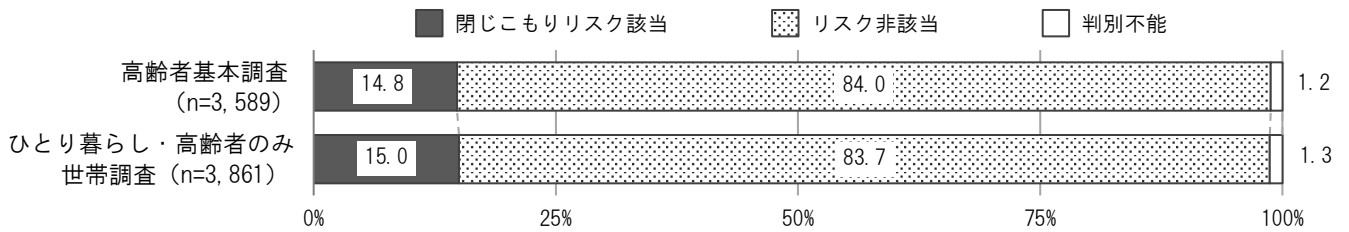
■運動器機能リスク高齢者の割合



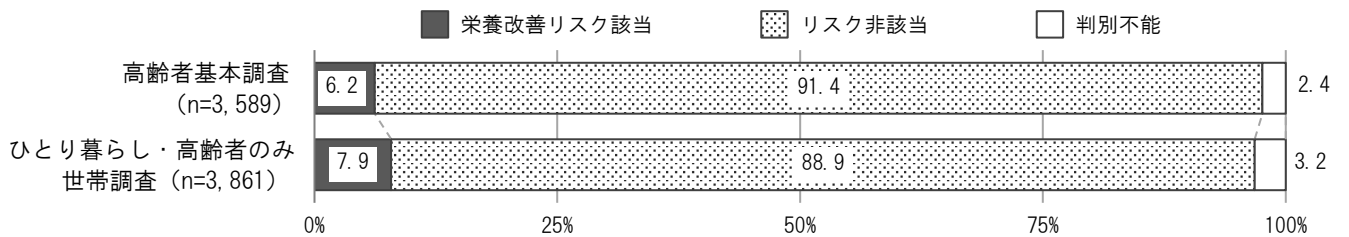
■転倒リスク高齢者の割合



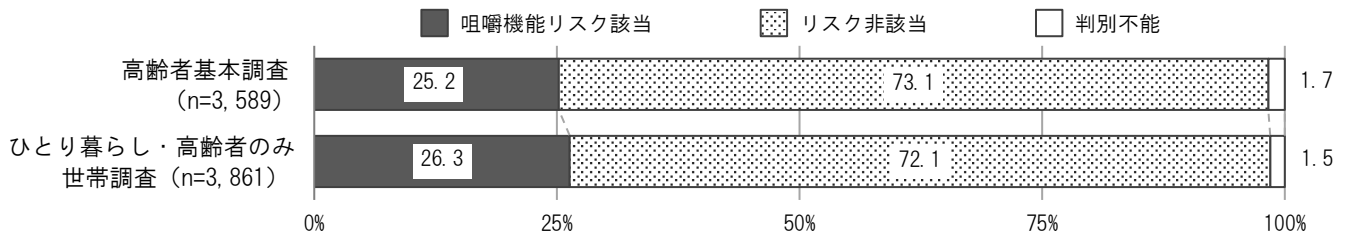
■閉じこもりリスク高齢者の割合



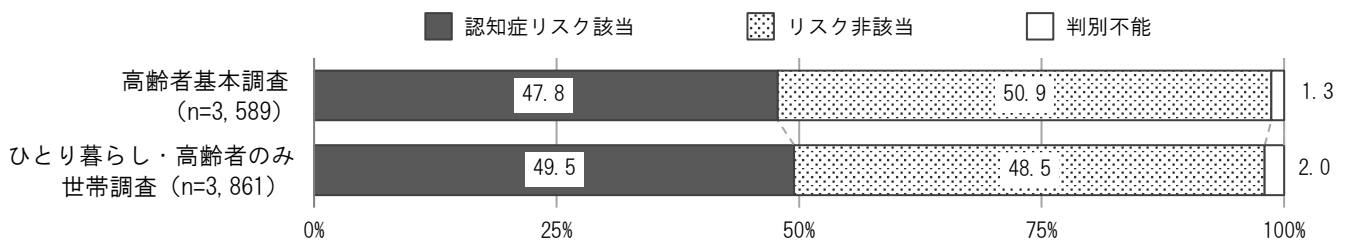
■栄養改善リスク高齢者の割合



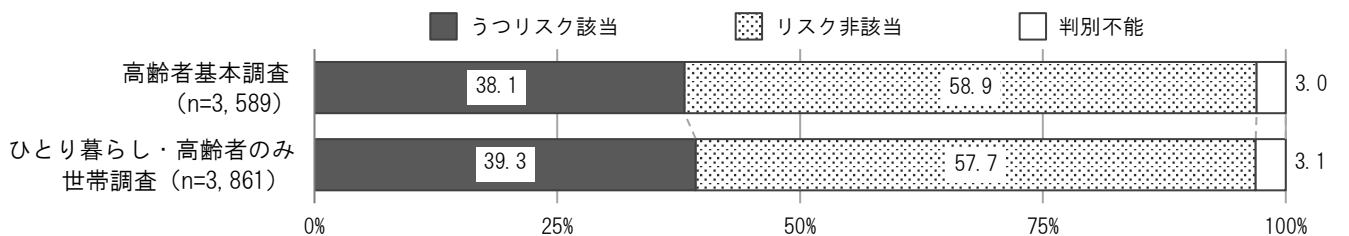
■咀嚼機能リスク高齢者の割合



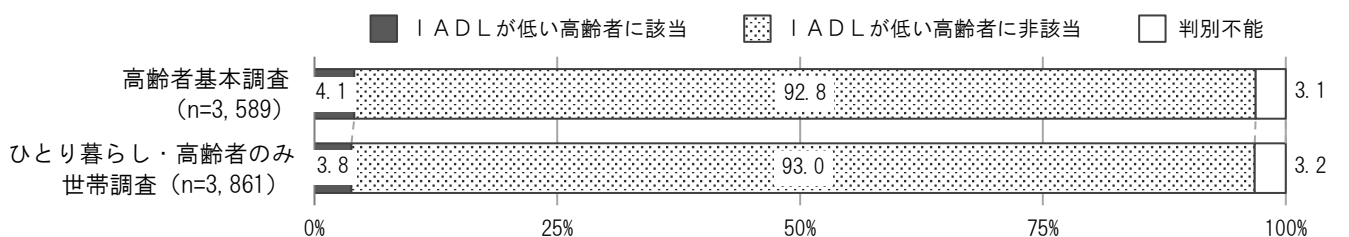
■認知症リスク高齢者の割合



■うつリスク高齢者の割合



■IADLが低い高齢者の割合

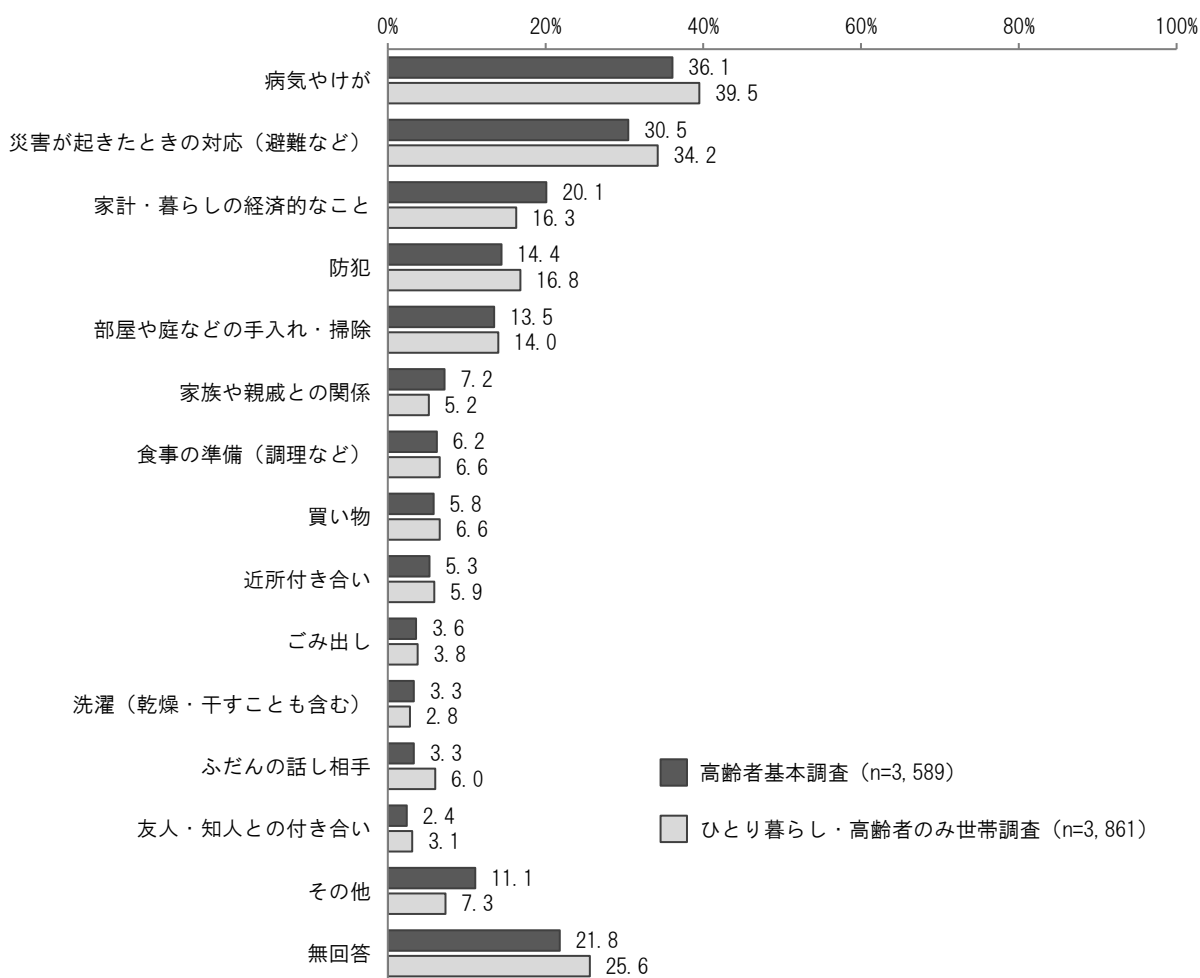


3. 生活支援

○ 医療、防災への備えの重視

「ふだんの生活で気になったり、困ったりしていること」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「病気やけが」、「災害が起きたときの対応（避難など）」が多くあげられており、特にひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で割合が高くなっている。医療、防災への備えについては、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯などにおいて、できるだけ不安を軽減する生活支援体制が求められる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問37）。

問 あなたがふだんの生活で気になったり、困ったりしていることはありますか。
（あてはまるすべての番号に○）

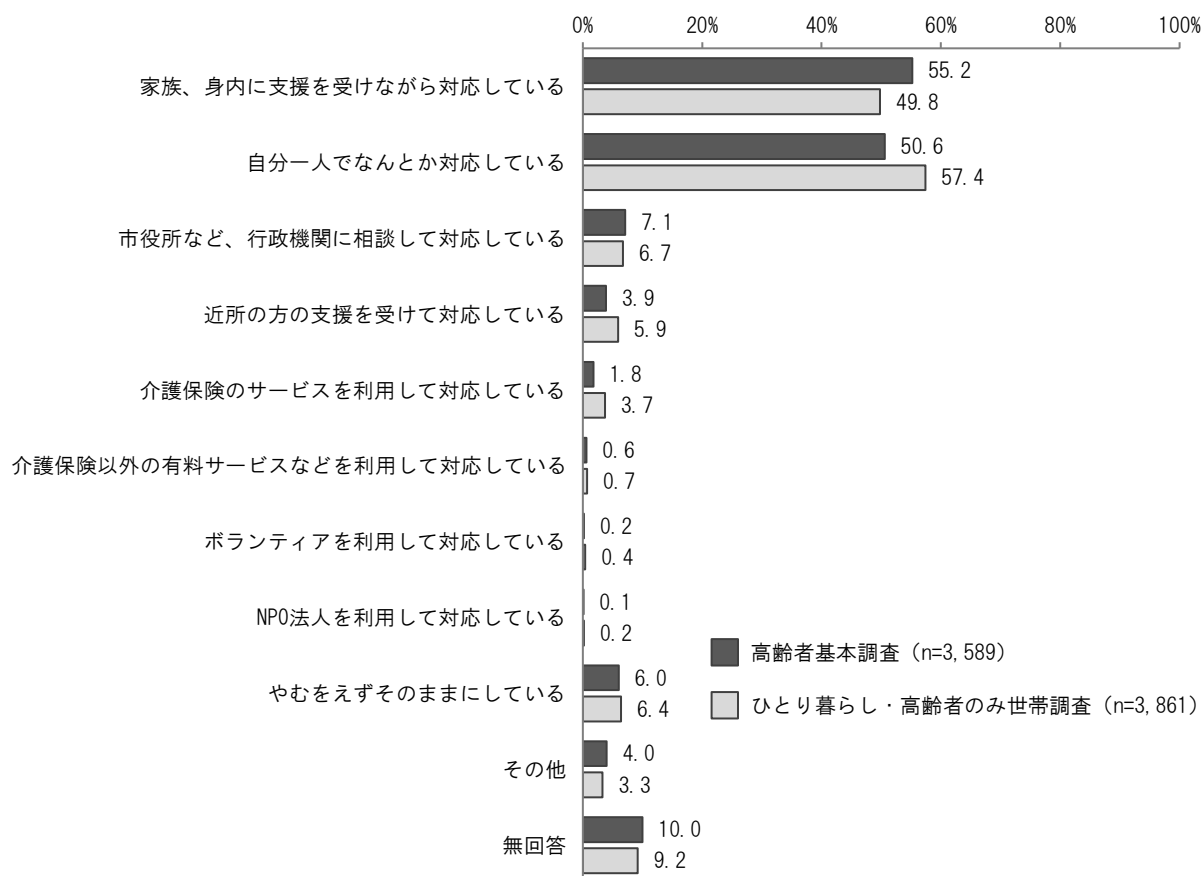


その他・・・特になし、コロナウイルス感染など

○ 現状での対応

「様々な生活上の課題に対する現状での対応」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「家族、身内に支援を受けながら対応している」、「自分一人でなんとか対応している」が約 50%となっている。医療などの専門的対応や緊急時など、対応範囲に限界が想定されることから、日常的に高齢者自らが対応可能なものと、対応の困難なものを分かりやすく整理し、専門的かつ客観的なアドバイスを得られる仕組みが今後求められる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問 38）。

問 あなたが気になったり、困ったりしていることに、どのように対応されていますか。
（あてはまるすべての番号に○）



○ 地域での関わり

「地域における活動への参加意向」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「既に参加している」、「是非参加したい」、「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が約60%となっている。

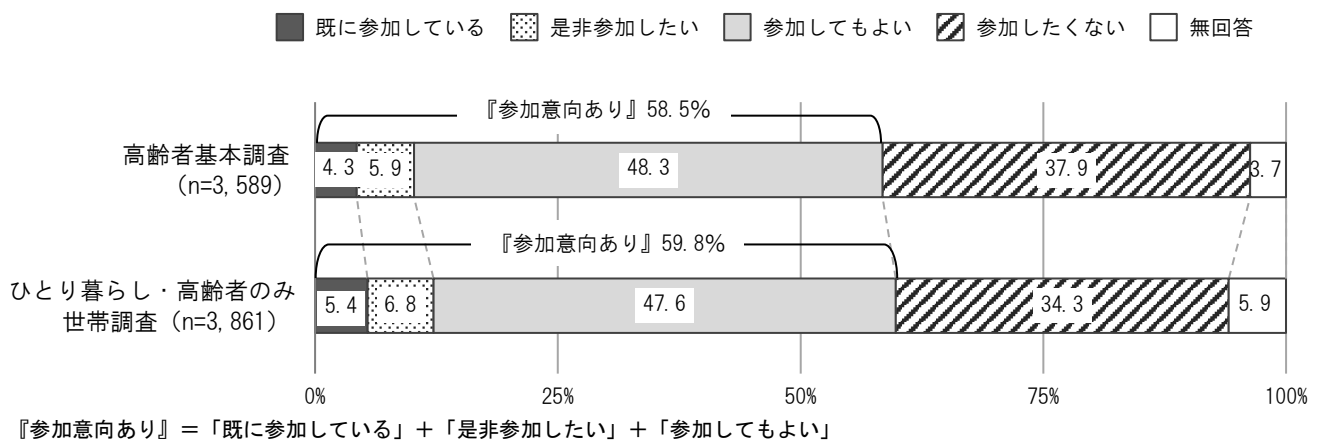
また、「活動の企画・運営（お世話役）への参加意向」は、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査において「既に参加している」、「是非参加したい」、「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が約35%となっている。

さらに、「ボランティアとして家事援助など助け合い活動への参加意向」は、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査において「既に参加している」、「是非参加したい」、「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が約35%を超えている。

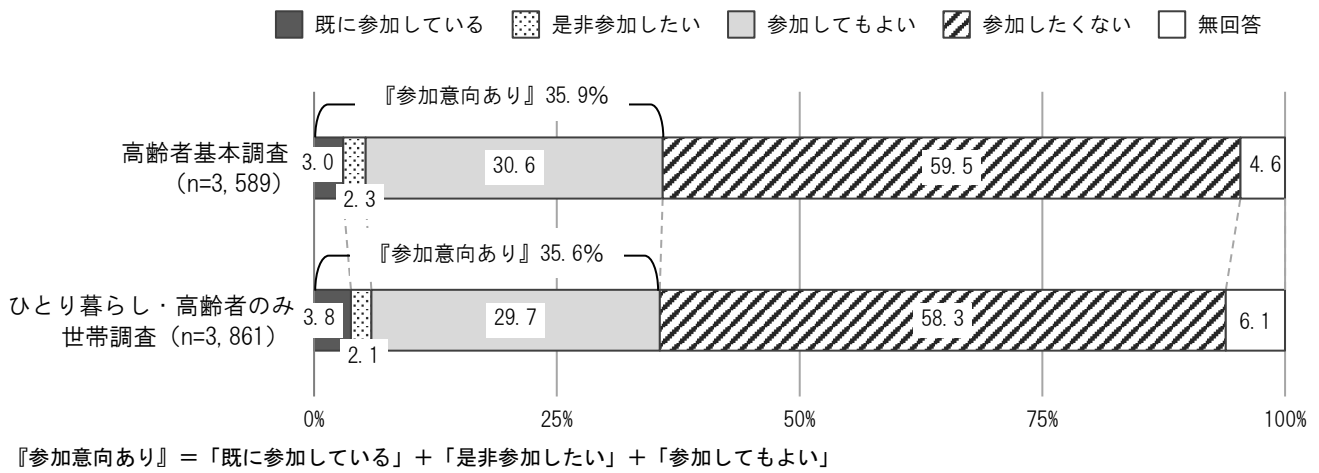
今後、地域での活動を基盤として、様々な活動情報や市民の参加意向などのニーズを共有化しながら、生活支援を進めることが有効かつ効率的であると思われる（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問61・62・66）。

（次ページ図参照）

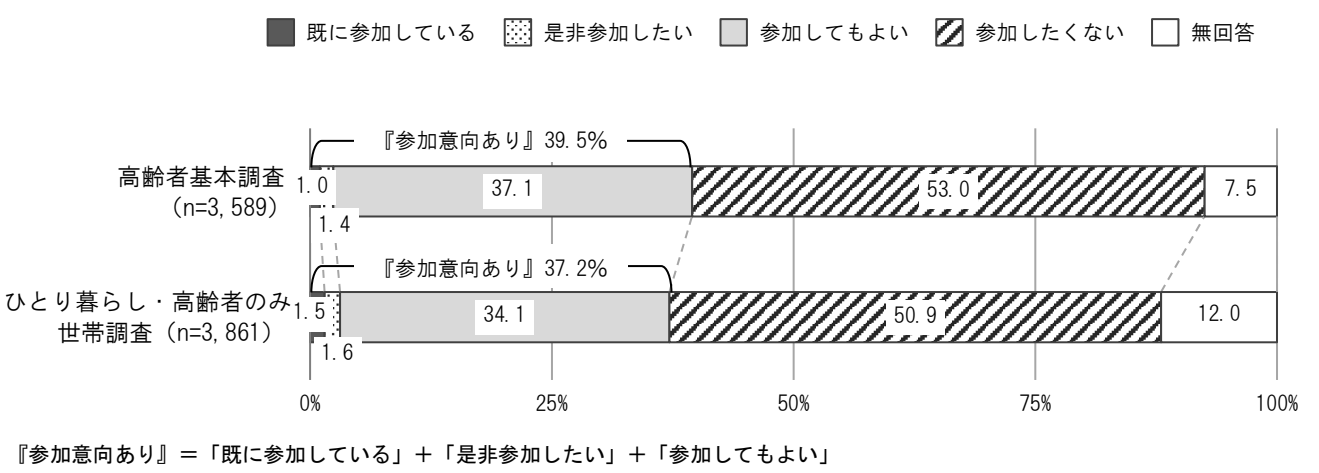
問 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。（1つの番号に○）



問 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか。（1つの番号に○）



問 地域住民の有志によって、家事援助などのたすけあい活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動にボランティアとして参加してみたいですか。（1つの番号に○）

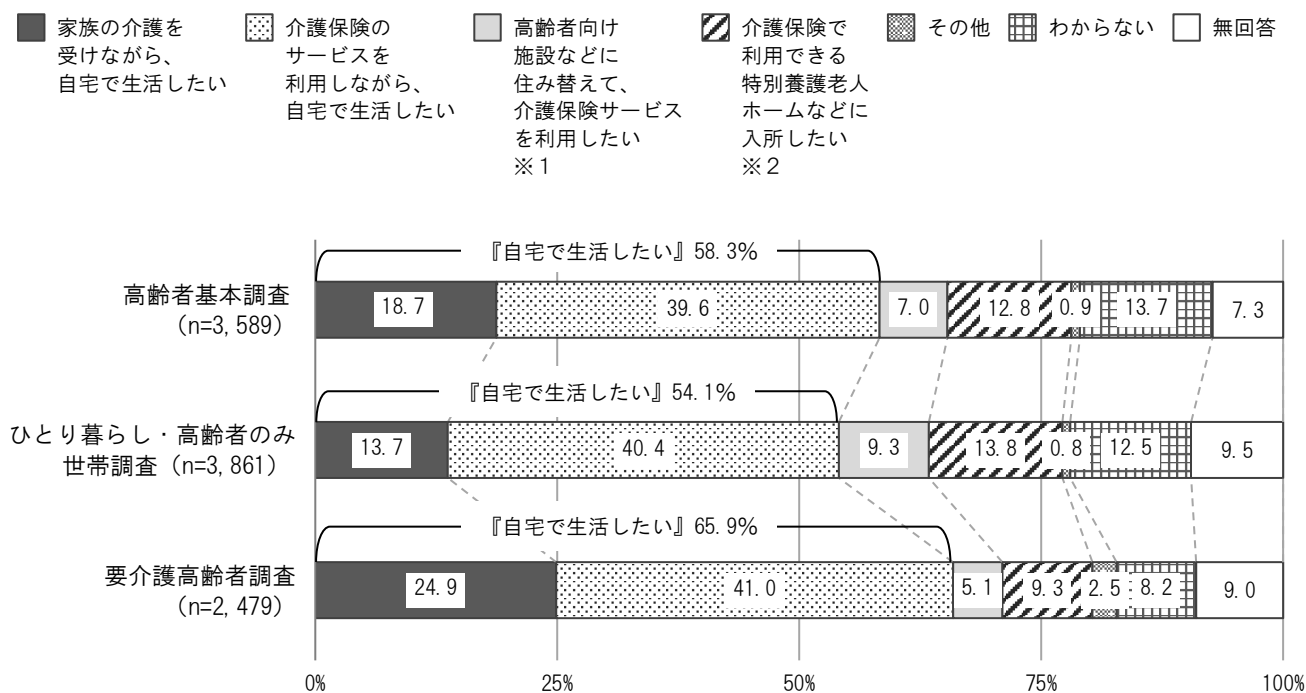


4. 介護

○ サービス利用と在宅生活の維持

今後の生活については、要介護高齢者調査では、「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」が 24.9%、「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」が 41.0%となり、『自宅で生活したい』との意向が 65.9%となっている。高齢者基本調査（58.3%）、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査（54.1%）よりも高くなっており、住み慣れた自宅において、要介護状態であっても住み続けられる環境づくりが重要となっている。（高齢者基本調査・ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問 72、要介護高齢者調査：問 30）

問 あなたは、ご自身が介護を必要とする状態になったとき、どのような介護を受けたいと思いますか。（1つの番号に○）
 （要介護：あなたは、今後どのような生活を続けていきたいと思いますか。（1つの番号に○））

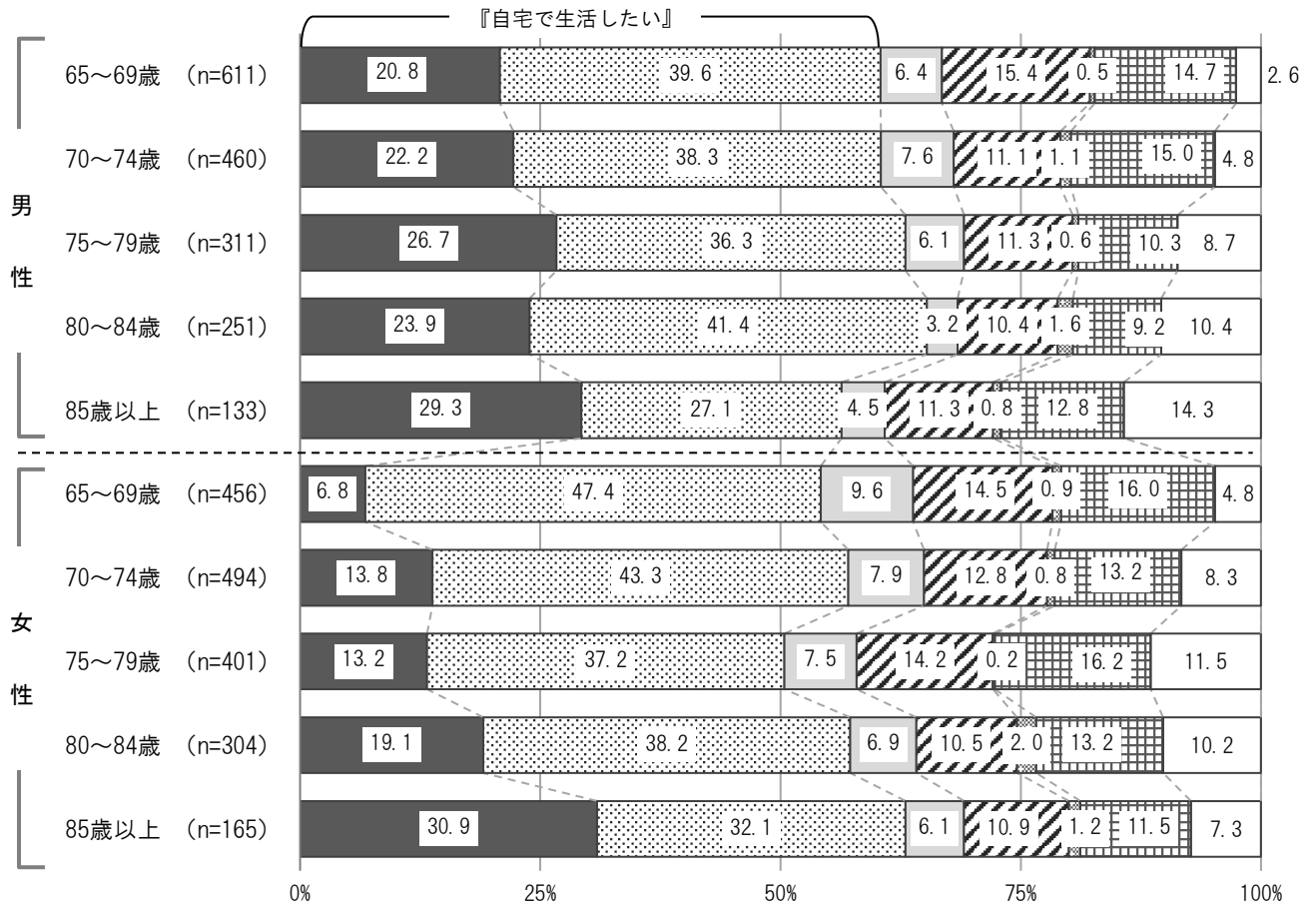
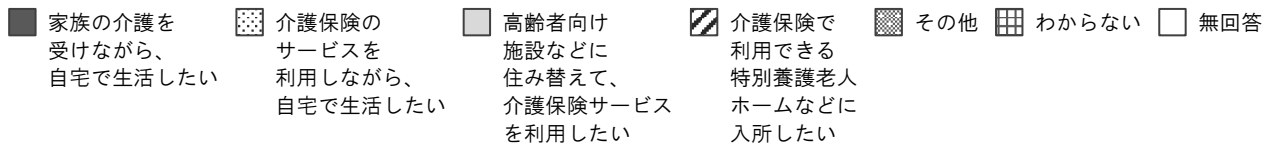


※1：高齢者向け施設など（有料老人ホーム・ケアハウス・グループホーム・サービス付き高齢者向け住宅など）に住み替えて、介護保険サービスを利用したい

※2：介護保険で利用できる特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院などに入所したい

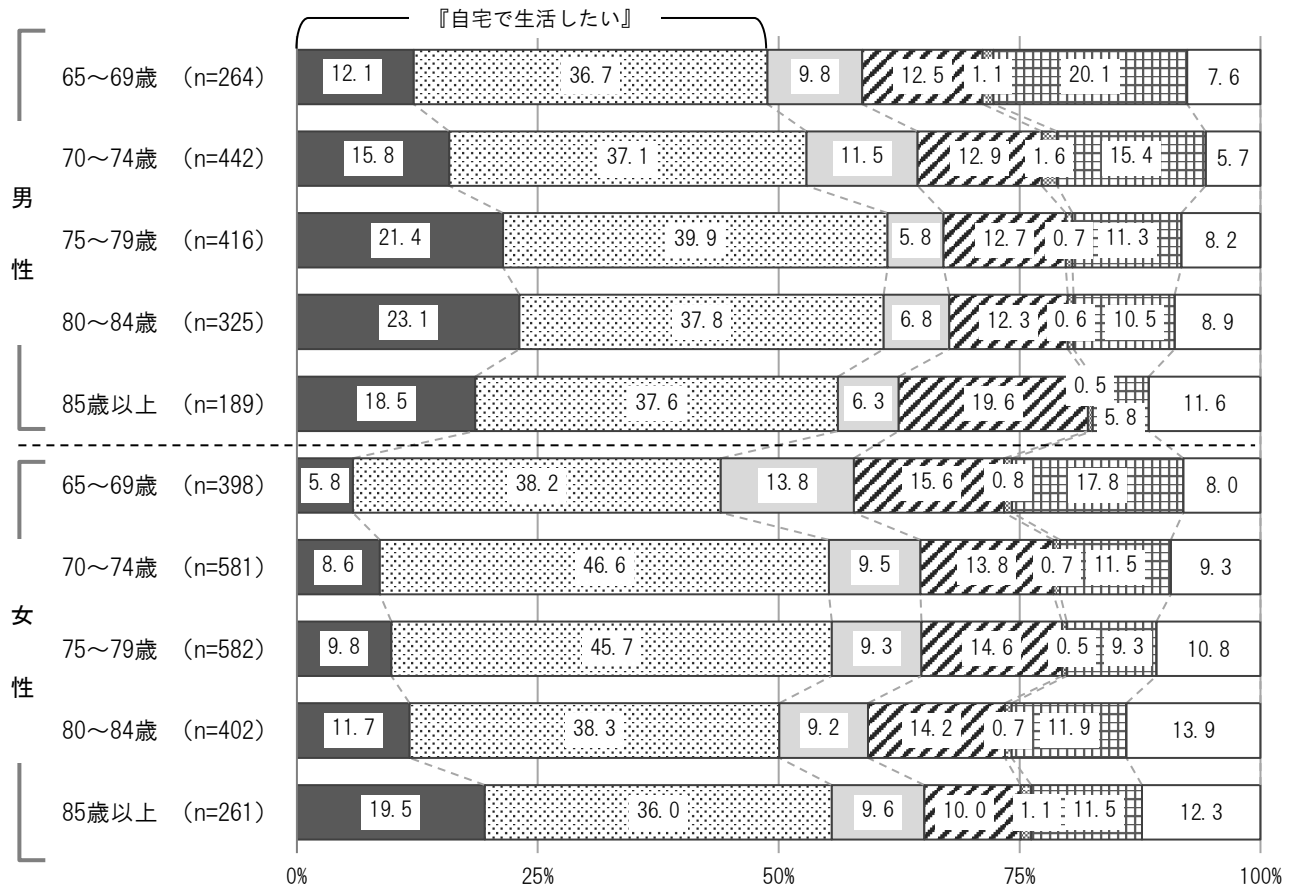
『自宅で生活したい』 = 「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」 + 「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」

【高齢者基本調査】



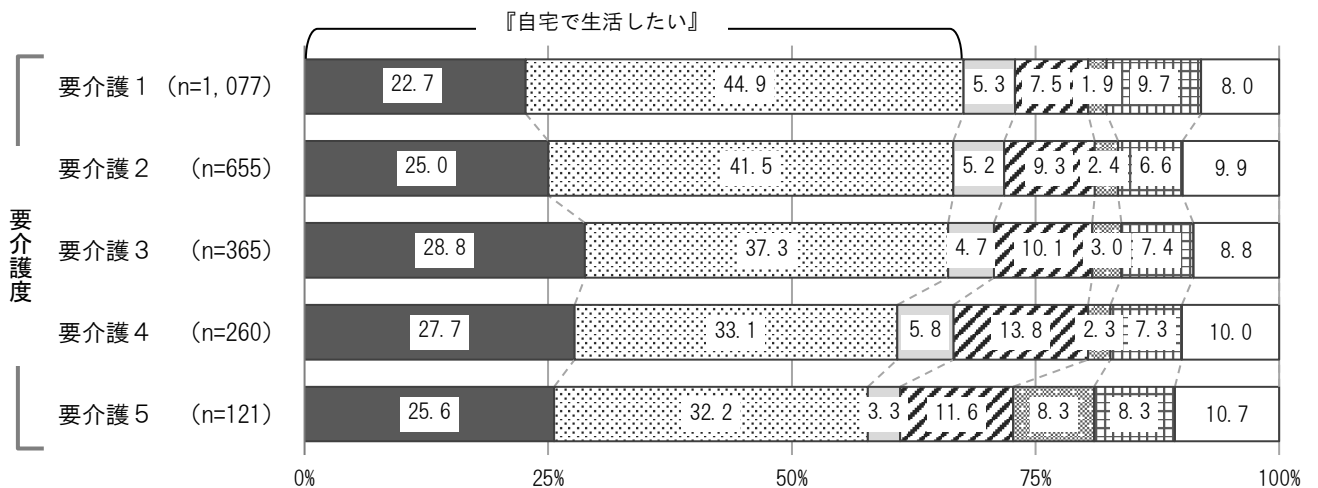
【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】

- 家族の介護を受けながら、自宅で生活したい
- ▨ 介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい
- 高齢者向け施設などに住み替えて、介護保険サービスを利用したい
- ▨ 介護保険で利用できる特別養護老人ホームなどに入所したい
- その他
- ▨ わからない
- 無回答



【要介護認定者調査】

- 家族の介護を受けながら、自宅で生活したい
- ▨ 介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい
- 高齢者向け施設などに住み替えて、介護保険サービスを利用したい
- ▨ 介護保険で利用できる特別養護老人ホームなどに入所したい
- その他
- ▨ わからない
- 無回答

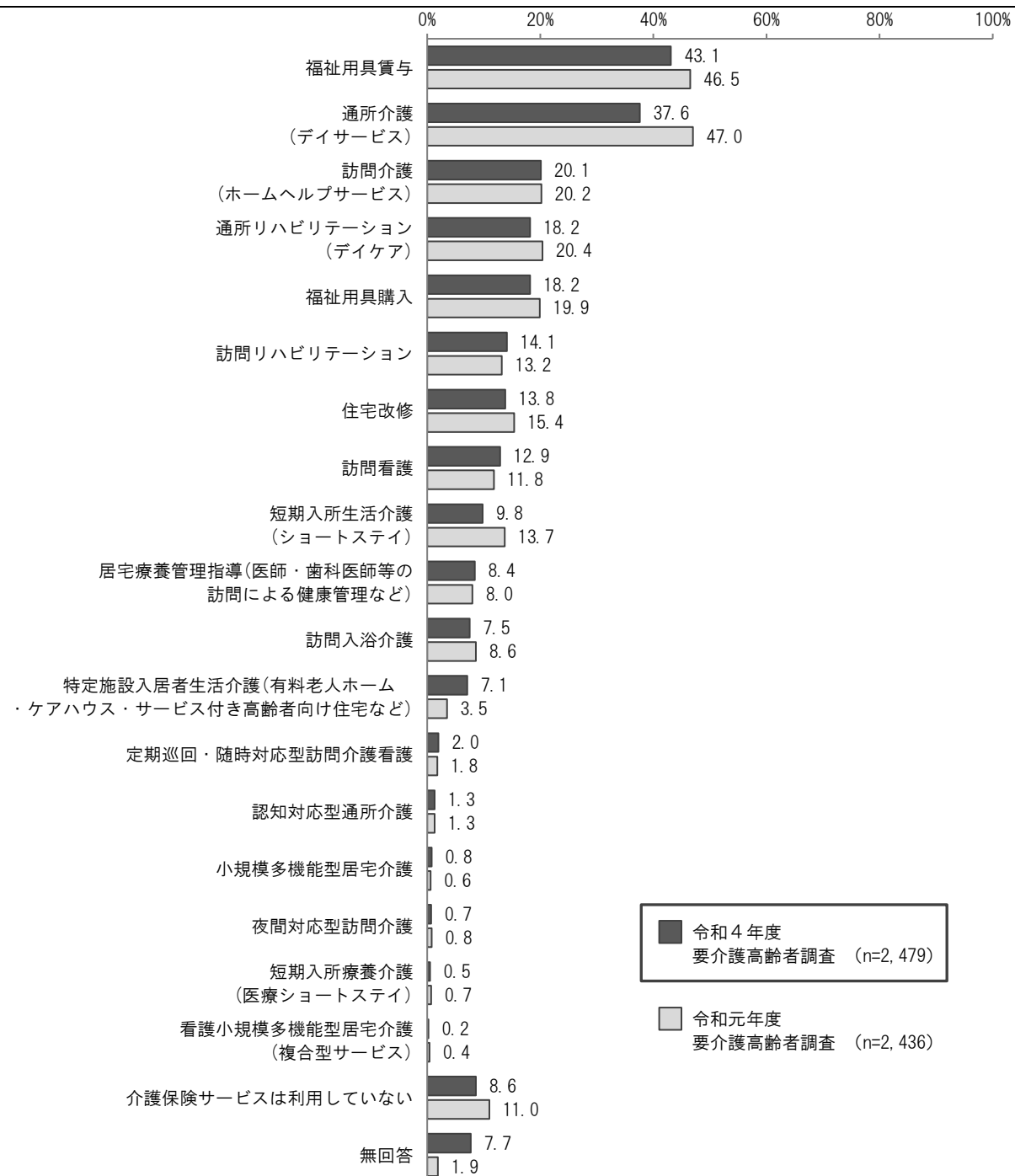


○ サービス利用状況

現状のサービス利用では、前回調査より減少はしているものの、「福祉用具貸与」が43.1%で最も多く、次いで「通所介護」が37.6%となっている。

また、「通所介護」(37.6%)や「通所リハビリテーション」(18.2%)といった通所系サービスは前回調査より減少し、「訪問介護」(20.1%)や「訪問リハビリテーション」(14.1%)といった訪問系サービスは前回調査からほぼ変化はなく、今後介護サービス供給体制については、需要動向をみながら計画的に推進する必要がある(要介護高齢者調査：問22)。

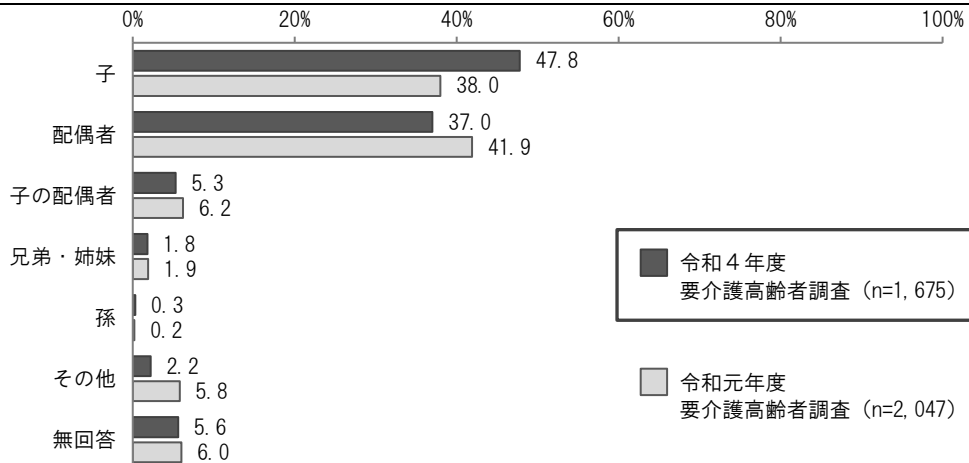
問 現在利用している介護保険サービスをお答えください。
(あてはまるすべての番号に○)



○ 介護の担い手

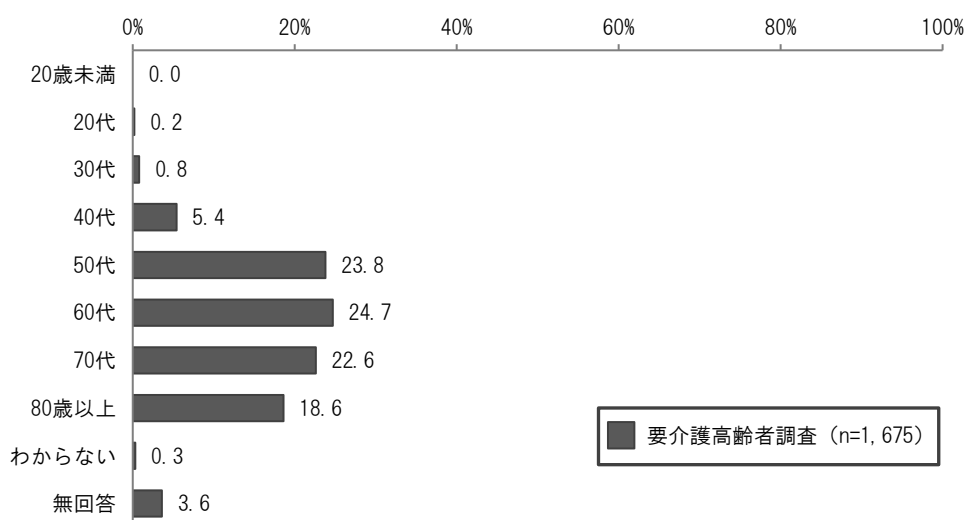
主な介護者のうち、子の占める割合が前回より増えており（47.8% 前回 38.0%）、家族内の介護の担い手の変化がうかがえる（要介護高齢者調査：問 35）。

問 主な介護者の方は、どなたですか。（1つの番号に○）



一方、主な介護者の年齢は、「60代」以上で60%を超え（65.9%）、「70代」以上では40%（41.2%）と介護者の高齢化も進んでいると思われる（要介護高齢者調査：問 37）。

問 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。（1つの番号に○）

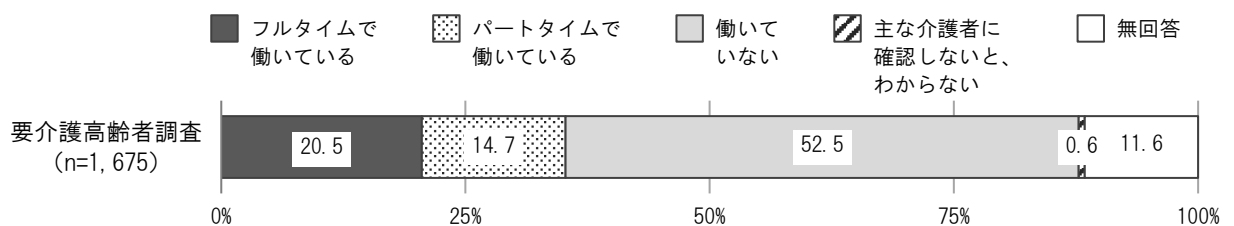


○ 介護者の就労

主な介護者の方の就業状況について、35.2%は就労（フルタイム 20.5% パートタイム 14.7%）しており（要介護高齢者調査：介護者問7）、うち 59.0%は、介護のために、労働時間や休暇取得などの調整をしながら就労している（要介護高齢者調査：介護者問7-1）。

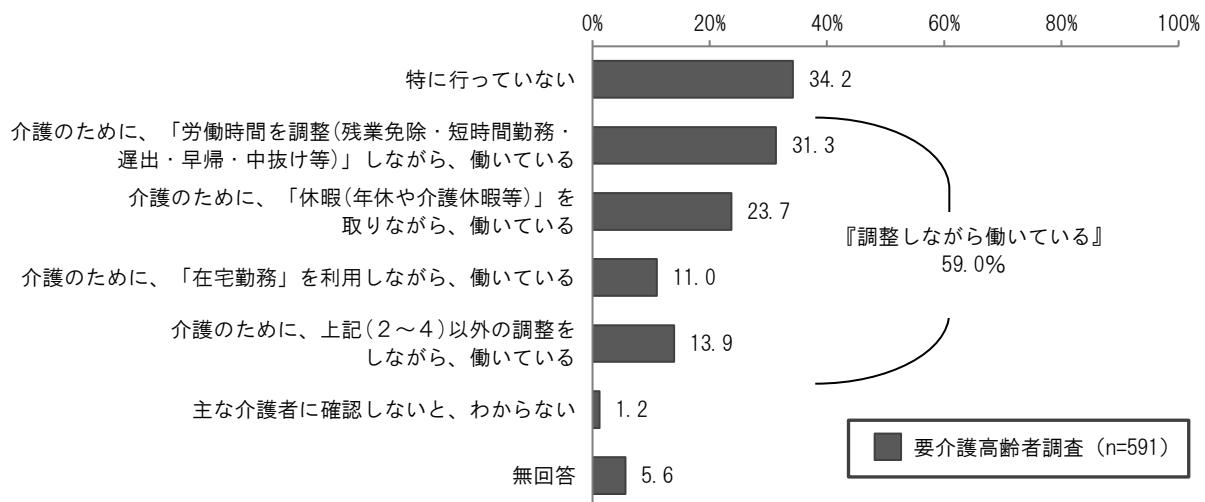
介護による離職を防ぎつつ、要介護者本人の在宅生活を維持できるよう、事業所側においても各種制度の充実や多様な働き方への理解など、介護者の働き方を支援する環境づくりをより一層進める必要がある。

問 主な介護者の方は現在、仕事をしていますか。仕事をしている場合、勤務形態はどれですか。（1つの番号に○）



「フルタイムで働いている」または「パートタイムで働いている」と答えた方におうかがいします。

問 介護をするにあたって、何か働き方の調整をしていますか。（あてはまるすべての番号に○）



『調整しながら働いている』 = 100 - 「特に行っていない」 - 「主な介護者に確認しないと、わからない」 - 「無回答」

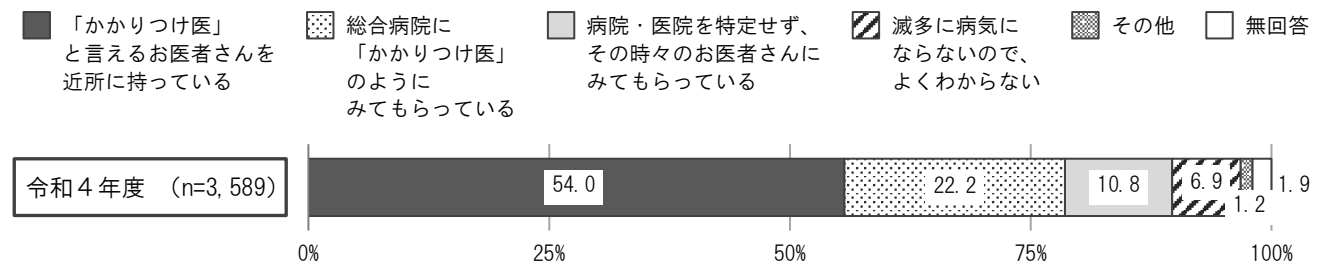
5. 医療

○ 身近な存在であるかかりつけ医

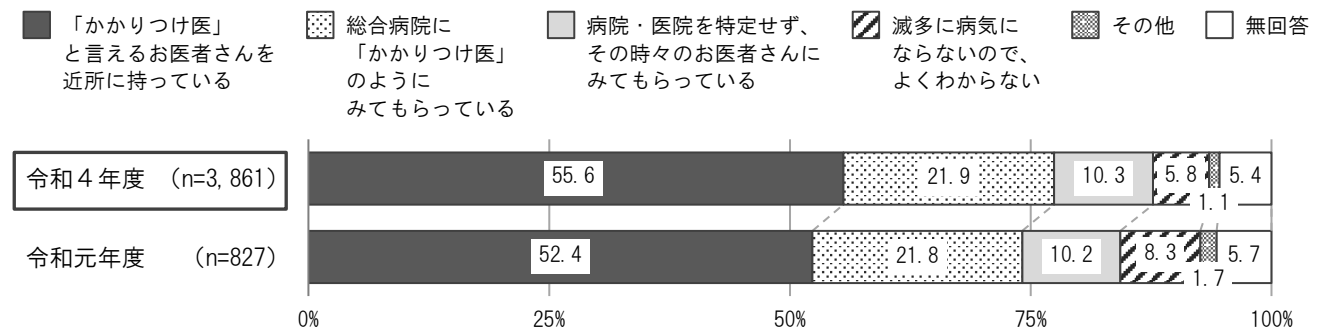
高齢者基本調査において、「『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は50%を超え(54.0%)となっており、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査でも同様に「『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は50%を超え(55.6%)と前回割合(52.4%)よりやや増加している(高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問45)。なお、要介護高齢者調査では、「『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は前回割合(53.0%)より減少しているものの、半数を超えている(50.3%)(要介護高齢者調査：問15)。

問 あなたの健康について、いろいろと相談できる「かかりつけ医」をお持ちですか。
(1つの番号に○)

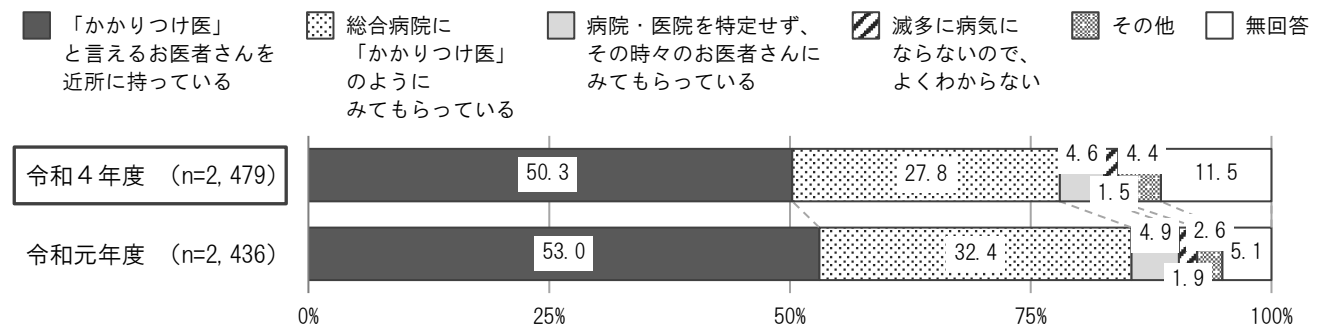
【高齢者基本調査】



【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】



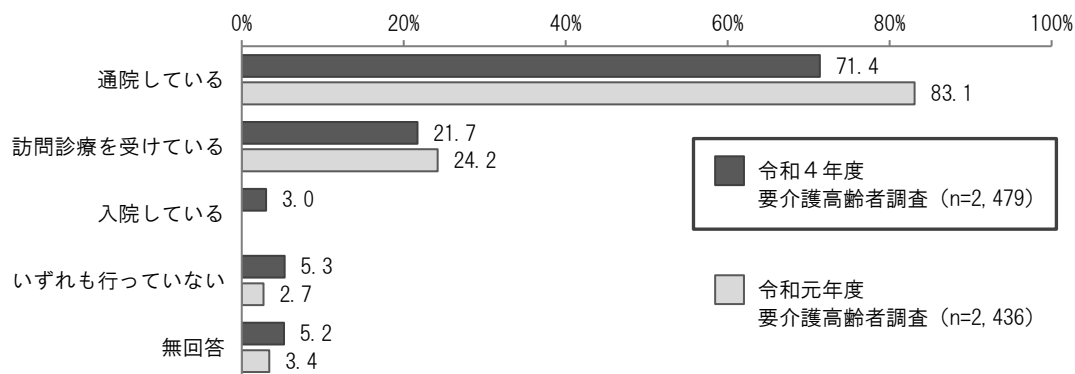
【要介護高齢者調査】



○ 訪問診療の受診状況

要介護高齢者調査では、訪問診療を受けている割合が21.7%（前回24.2%）となっており、高齢化、中重度の要介護者の在宅生活が増える中で、在宅生活を支える担い手として、医療の位置づけがますます大きくなると想定される（要介護高齢者調査：問14）。

問 あなたは現在、通院や訪問診療などで診療を受けていますか。
（あてはまるすべての番号に○）



○ 最期の居場所

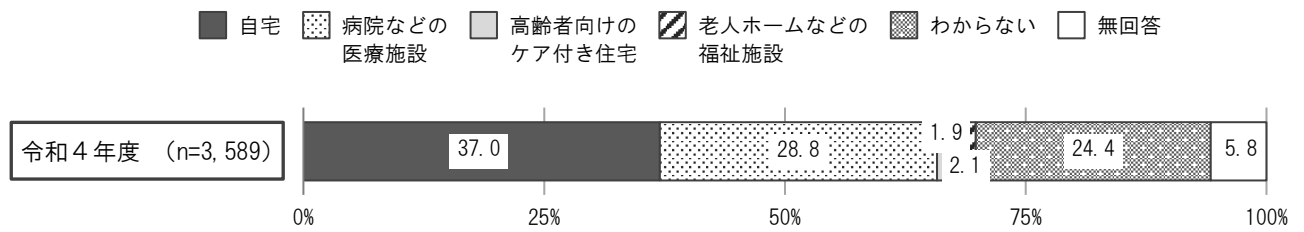
病気などで最期を迎える場所については、「自宅」が高齢者基本調査では37.0%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では33.5%、若年調査では29.5%となっており、要介護高齢者調査では42.5%とやや高くなっている（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問73、要介護高齢者調査：問31、若年調査：問24）。

このように、要介護者が可能な限り、本人の意向を尊重し、最期まで自宅で住み続けられるよう、在宅療養環境のさらなる充実が求められる。

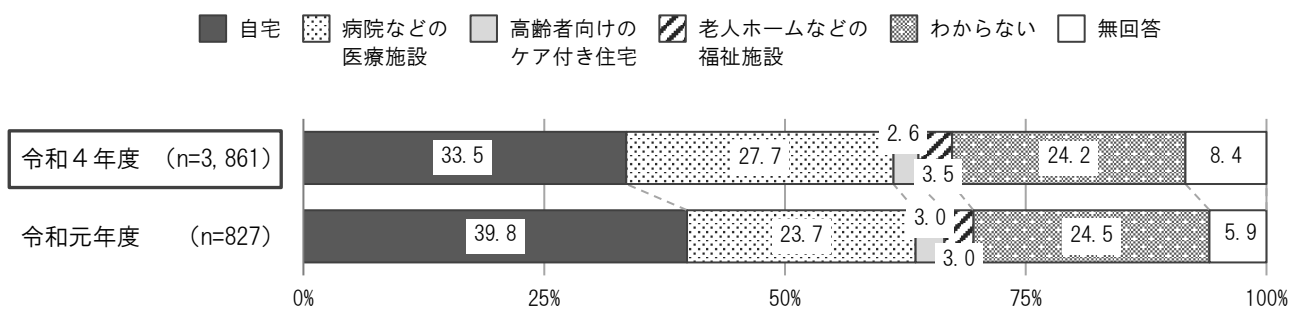
（次ページ図参照）

問 病気などで最期を迎えたとしたら、あなたはどこで最期を迎えたいですか。
(1つの番号に○)

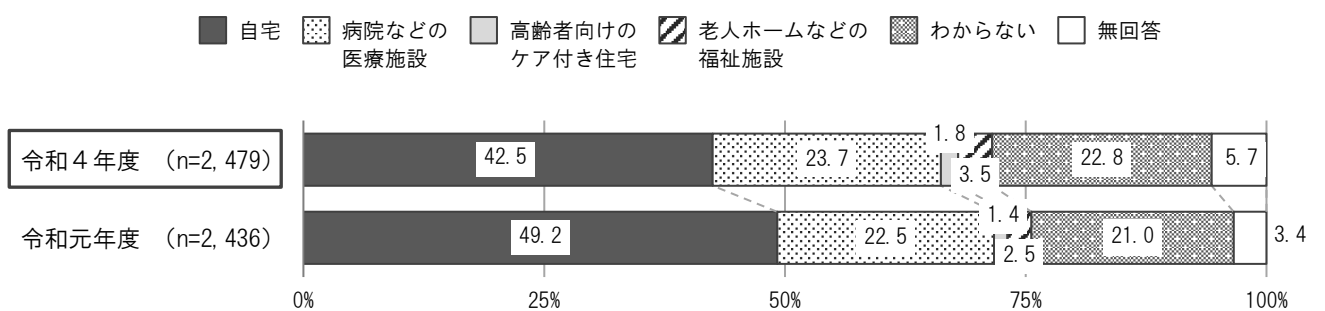
【高齢者基本調査】



【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】



【要介護高齢者調査】



【若年調査】

